

# 中小・小規模企業発展の総合戦略

平成24年7月5日  
経済産業大臣 枝野幸男

# 日本再生のための中小・小規模企業発展の総合戦略の策定①

☆全国30ヶ所、4000人の中小企業者が結集した「“ちいさな企業”未来会議」提言を踏まえ、日本再生戦略の中で、①小規模企業、②若者・女性、③地域に焦点を当てた中小企業総合戦略を策定すべき。

## I. 高度経営ノウハウ武装「100万社」計画

～新たな「知識サポート」プラットフォームの構築～

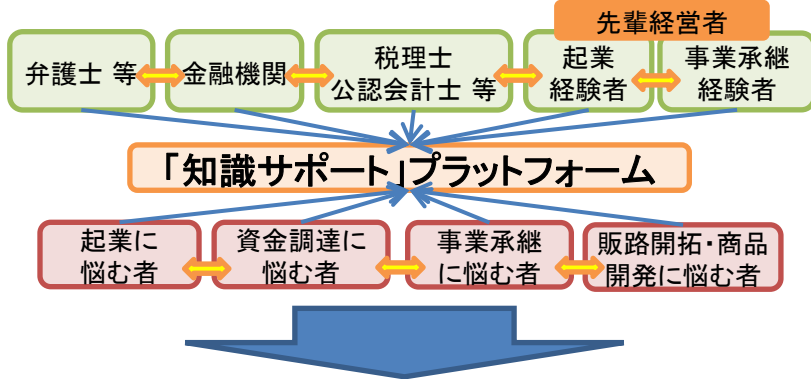
### ボトルネック

○起業を目指す人、事業承継しようとする人など、意欲はあるものの経営知識が十分でない者に対して、実践的で生きた知識が届いていない。

### 【対応策】

インターネット（全国版）と人的ネットワーク（地域）の両方を駆使して、新たな「知識サポート」を再構築する。  
※地域サポートの担い手は、先輩経営者や財務・会計の専門家

- ①最新のWeb技術を活用した全国ネットワーク
- ②親身な相談相手が見つかる地域ネットワーク
- ③経営支援機関を評価して、支援機関同士の競争を促進



1万を超える支援者と100万社以上の中小・小規模企業から構成される、高度経営ノウハウを武装するためのプラットフォームを構築

※「中小企業経営力強化支援法」における認定支援機関（約5,000～10,000機関）も、このプラットフォームに位置付けていく

## II. 起業・創業の3つのタイプに応じた「知恵と資金」の総合支援パッケージ事業

～タイプ別起業・創業1万社計画～

### ボトルネック

○起業・創業には、3つのタイプがある。

グローバル成長を目指す起業・創業

（大企業からのSPA等）

地域ニーズに応える若者・女性等による起業・創業

（子育て・介護サービス、雑貨小物販売等）

後継者による第二創業

（新事業展開、業態転換等）



それぞれのタイプに応じたきめ細かな支援が必要

### 【対応策】

- ・市場開拓・試作品開発・事業化などの各段階に応じて、知恵と資金の最適メニューを提供する総合的な支援を実施
- ・担保手段の拡充など中小企業金融の抜本改革

- ①グローバル成長を目指す起業・創業：  
1,000社規模を支援
- ②地域ニーズに応える若者や女性の起業・創業：  
10,000社規模を支援
- ③後継者の新たな事業への進出（第二創業）：  
事業承継税制の見直しも含めた促進策を実施  
（3,000社規模の事業承継を支援）

# 日本再生のための中小・小規模企業発展の総合戦略の策定②

## Ⅲ. 「ものづくりマイスター制度」の創設

### ボトルネック

○中小・小規模企業には、技術・技能を若手に継承するための資金・時間・設備・ノウハウが圧倒的に不足。

①「ものづくりマイスター制度」の創設 ※厚労・文科・経産の3省連携

次世代に継承すべき技術・技能の分野を特定  
(30~50分野) 例: 金型技術、切削加工

分野ごと・地域ごとに“ものづくりマイスター”  
を任命 (1,000~3,000名程度)

ものづくり技術・技能を若手 (1万人以上) に継承

## Ⅳ. 若手・女性と中小企業の一挙両得プロジェクト

### ボトルネック

○中小企業は、若手人材確保のニーズが高い一方、学生は中小企業のことを知らないため、若手人材の雇用ミスマッチが存在。また、採用後の人材定着も課題。

①中小企業の人材確保・育成・定着を一貫して支援

- (1) 学生・大学に中小企業を認知
- (2) 中小企業と学生のマッチング
- (3) 人材育成・定着支援

いわゆる“ミシュラン”のような  
小さな企業の知名度向上

➡ 現在、全国26地域で実施している取組を**全国展開**

②主婦、子育て女性向けのインターンシップ

結婚や出産等で退職した女性の中小企業への就職再チャレンジを支援するため、インターンシップ制度を創設。

## Ⅴ. 海外市場獲得「2000社」応援プロジェクト

### ボトルネック

○中小企業は、情報、資金、人材といった様々な理由で海外展開を躊躇。  
○日本の知恵・技・感性をいかした中小企業の海外展開を、発掘から事業化まで一貫して支援することが必要。

①企業発掘から事業化まで一貫支援 (2,000社程度を想定)

海外展開に関する相談受付・指導等を行う (案件発掘)

海外展開計画の策定に必要な支援を行う (案件の磨き上げ)

現地での支援・事業展開までフォローアップを行う  
(販売促進の強化)

②大使館・JETRO・JICAなど日本政府の関係機関が一体となった現地サポート体制の強化

## Ⅵ. 経営支援連動型の事業再生プロジェクトの推進

### ボトルネック

○平成25年3月の中小企業金融円滑化法の終了とともに、不良債権問題 (中小企業の倒産増加) が顕在化するおそれがあり、徹底的な事業再生が必要。

①中小企業再生支援協議会の体制を抜本強化

- ・全国に専門家100名程度を増員
- ・年間3,000件程度の再生計画を策定  
※現在の年間件数は平均360件
- ・全国本部の指導機能を抜本強化

②地域再生ファンドの創設

③資本金借入金を活用した事業再生支援強化

④中小企業の成長・自立を促す経営支援と金融支援の一体化

# (参考) 中小・小規模企業の現状(“ちいさな企業”未来会議)

## 中小・小規模企業を巡る厳しい現状

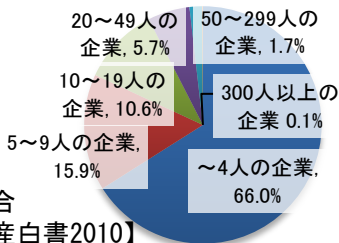
○小規模企業の数・雇用は近年、大幅に減少。

（企業数 ▲57万者 雇用者数 ▲188万人  
 :423万者(99年)→366万者(09年) :1,098万人(99年)→910万人(09年)）

○倒産する企業の大半が小規模企業。

：倒産する企業のうち、  
 従業員20人未満の企業が  
 約93%を占める

※倒産件数に占める割合  
 (従業員規模別) 【倒産白書2010】



## 中小・小規模企業の重要性

①グローバル企業の苗床



創業期の  
 パナソニック

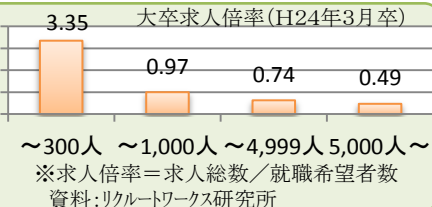
②サプライチェーンの担い手



DVD等の記録再  
 生部品で世界トッ  
 プシェア

③地域の経済・社会・雇用を支える

中小・小規模企業の雇用吸  
 収力は高いが、実際は、人材  
 の確保に苦勞している。



## 中小・小規模企業政策の政策目標

グローバル市場をも視野に、  
 新産業の芽となるなど、我が  
 国経済の成長を牽引

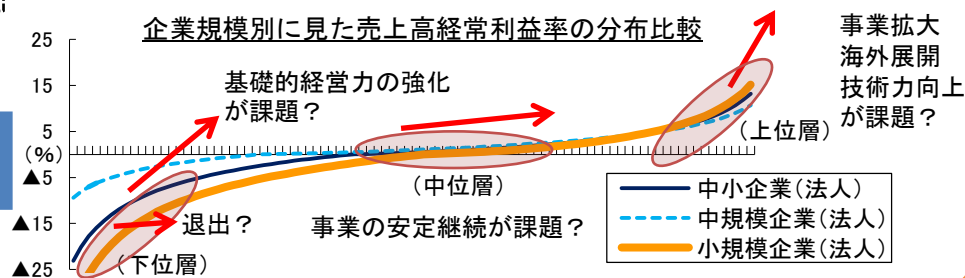
地域の雇用や社会をしっかり支え、  
 津々浦々に活力と厚み(小さいがゆ  
 えに柔軟で機動的な活動が可能)

## 基本的考え方

- これまでの中小企業政策を真摯に見直し、小規模企業に焦点を当てた体系へと再構築
- 様々な段階・指向を有する小規模企業に対し、それぞれの実情に沿ったきめ細かな支援策を構築

## 小規模企業の多様性・潜在力

- 小規模企業の経営状況や経営力にはバラツキ有り。
- 小規模企業の上位層は、中規模・大規模企業より高い潜在性。  
 (小規模企業の上位2割の利益率は、中規模企業の上位2割よりも高い)



## “ちいさな企業”未来会議の開催



- 次代を担う青年層や女性層の中小・小規模企業経営者を中心に、現場の「生の声」を良く聞くため、「ちいさな企業」未来会議を開催。(全国約150名のコアメンバー、約1,000人のサポーター)
- 3月3日に第1回総会を開催した後、3回のWG、青年会合・女性会合に加え、全国津々浦々30箇所以上に及ぶ地方会議を開催し、6月16日に取りまとめ。

→ のべ約4,000名が参加し、のべ1,600名の方からアイデアを頂いた。